



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は24000円の大台固めへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ヨシムラ・フード・ホールディングス【東証1部 2884】ほか

テーマ別分析

異業種協業のサイバーセキュリティ対策も

話題のレポート

おのずと賢い投資に。新社会資本整備株に注目

スクリーニング分析

出遅れ銘柄のリバウンド狙いに資金シフトも

先週末の日経平均は昨年来高値を更新

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	エム・フード・ホールディングス〈2884〉東証1部	9	
			内外テック〈3374〉JASDAQ	10	
			クラレ〈3405〉東証1部	11	
			第一三共〈4568〉東証1部	12	
			日本ペイントホールディングス〈4612〉東証1部	13	
			テセック〈6337〉JASDAQ	14	
			アドバンテスト〈6857〉東証1部	15	
			象印マホービン〈7965〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	SCREEN ホールディングス〈7735〉東証1部	17
				吉野家ホールディングス〈9861〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	日本テレビホールディングス〈9404〉東証1部	18		
		ソースネクスト〈4344〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は 24000 円の大台固めへ

■日経平均は昨年来高値更新

前週の日経平均は上昇した。今年に入り 2 週連続高となった。週明け 13 日の NY 市場は、米中貿易摩擦の緩和期待から反発のスタートを切った。米政府が半期為替報告で中国を対象とした「為替操作国」認定を取り消すと報じられ、貿易摩擦が和らぐとの期待からハイテク株を中心に幅広く買いが入った。ナスダック総合指数や S&P500 指数は過去最高値を更新した。この流れを受け、3 連休明けとなった 14 日の日経平均は 3 日続伸で始まり、終値としては昨年 12 月 17 日以来、およそ 1 カ月ぶりに 24000 円台を回復。ハイテク株を中心として売買代金上位の主力株が軒並み高となるなか、仏ルノーとの提携解消を準備していると報じられた日産自動車<7201>は 3% 近く下落した。対中関税は米大統領選後まで維持されると伝わり、為替が円高に振れたこともあり、15 日の日経平均は反落した。直近 3 営業日（終値ベース）で 800 円超上昇していたことに加え、前日に節目の 24000 円台を回復したことで利益確定の動きが優勢となった。15 日の NY 市場は、この日の米中貿易交渉での第 1 段階の合意署名を控えて買いが先行し、NY ダウも 3 日続伸となった。16 日の日経平均は、NY ダウの上昇と為替の円安傾向、米中貿易交渉での第 1 段階の合意署名を無難に通過したことなどが支えとなって反発した。ただ、新規の材料難から節目の 24000 円を前に上値は重く、小幅上昇にとどまった。前日に米中貿易協定の第 1 段階合意文書が署名され、週間新規失業保険申請件数が予想より減少、12 月小売売上高も堅調な内容と好材料が揃った 16 日の NY ダウは前日比 267.42 ドル高と 4 日続伸した。この流れを受けて、17 日の日経平均は節目の 24000 円を回復しての寄り付きとなり、12 月 17 日の昨年来高値 24091.12 円（取引時間中）を更新した。中国国家统计局が発表した昨年 10-12 月期の中国国内総生産（GDP）成長率が +6.0% と予想どおりとなり安心感を与え、12 月の中国鉱工業生産が市場予想を上回ったことも好感された。NY 市場での半導体関連株の上昇を受けて、半導体関連などハイテク株の一角に買いが先行した。日経平均は前日比 108.13 円高の 24041.26 円と 3 営業日ぶりに 24000 円台を回復した。

■市場の関心は企業業績にシフト

今週の日経平均は 24000 円の大台固めが想定されるなか、一段の上値を窺う展開も期待される。為替相場が昨年 5 月以降の円安水準に振れたことから、優良株、輸出関連株を中心に買いが入り、下値支持力が強まっている。史上最高値を更新する米 NY ダウやナスダック総合指数、そして 1 ドル=110 円近辺となってきた為替の円安傾向を支援材料に、17 日の日経平均が昨年来高値を更新したことで、市場ムードが好転していることも

心理的なプラス材料として働いてくる。一方で、第 1 段階の合意署名後の米中貿易交渉、小康状態にある中東情勢、1 月末に迫った英国の欧州連合（EU）離脱と懸念材料は残り、24000 円台では高値警戒感を指摘する声もある。しかし、市場の関心は企業業績にシフトし始めており、決算発表が一段高のきっかけを握るとの期待がある。日本では 3 月期決算企業の第 3 四半期を中心とした決算発表シーズンが始まる。最初のピークは 400 社超が発表する 31 日となるが、21 日には東京製鉄<5423>、23 日には日本電産<6594>やディスコ<6146>が決算発表を予定している。日本電産の決算発表後の株価の動きはハイテク株に、ディスコは半導体製造装置関連株に影響を与えてくることになる。

■半導体関連と輸出関連株に注目

特に、市場の関心は 3 月期決算企業の来期に移っており、企業から発信される事業環境やアナリストの評価に関心が注がれよう。また、米国でも米国時間 22 日のテキサス・インスツルメンツ、23 日のインテルといった半導体大手の決算発表が控えている。16 日の米国市場では、台湾積体電路製造（TSMC）の好決算による半導体の需要増の観測などを背景に半導体株が軒並み強い値動きをみせた。半導体関連は日経平均など株価指数への影響も大きい。また、円安を背景に昨年 4 月高値のマツダ<7261>が 5% 高、同 9 月高値の SUBARU<7270>が 4% 高となるなど、輸出関連株の出遅れ循環物色も展開されそうだ。24 日から 30 日までは春節（旧正月）で中国市場が 7 連休に入ることから、市場の関心は企業業績に集中しやすくなる。

■通常国会召集、日銀総裁会見、春節

今週の主な国内経済関連スケジュールは、20 日に日銀金融政策決定会合（21 日まで）、通常国会召集、21 日に黒田日銀総裁会見、日銀「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）、22 日に 12 月首都圏新規マンション発売、23 日に 12 月貿易統計、11 月全産業活動指数、24 日に 12 月消費者物価、12 月 18-19 日の金融政策決定会合議事要旨が予定されている。一方、米国など海外主要スケジュールでは、20 日はキング牧師生誕記念日で米国市場休場、中国通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）の孟晩舟副会長身柄引き渡し審理開始（カナダ・バンクーバー）、21 日に世界経済フォーラム（ダボス会議、24 日まで）、米 12 月中古住宅販売件数、23 日に欧州中央銀行（ECB）定例理事会、ラガルド総裁会見、米 12 月 CB 景気先行総合指数、24 日は春節で中国市場が 30 日まで休場、が予定されている。このほか、20 日はトランプ米大統領就任から 3 年、24 日は東京オリンピックまで半年にあたる。

マザーズ上値重く敬遠ムード、JQ 材料株や 19 年上場組に注目

■短期物色の予先はジャスダックの材料株などに

今週の新興市場では、マザーズ指数は引き続き上値の重い展開となりそうだ。1月23日の日本電産<6594>を皮切りに10-12月期の決算発表が始まる。今週の発表はまだ多くなく、中小型株に幕間つなぎ的な物色が向かう可能性はある。しかし、個人投資家にも株式相場全体の先行きを見極めようと企業業績を注視するムードがあるようだ。短期的な物色の予先は比較的値動きの良いジャスダックの材料株などに向かい、マザーズ銘柄は指数の上値の重さもあって敬遠されやすいだろう。

マザーズ指数への直接的な影響は乏しいが、Sansan<4443>やフリー<4478>といった成長期待の高い19年上場組は先週も当欄で指摘したとおり強い値動き。ここにきて株価を一段と伸ばしてきた12月上場のJMDC<4483>に加え、9月上場でロックアップ（従来株主の売却制限）解除通過後に値を戻してきたギフトィ<4449>などにも注目したい。また、日本電産など主要企業の決算内容がハーモニック・ドライブ・システムズ<6324>といった関連銘柄の株価にも影響する可能性がある。

■レンティアとジモティーがBB期間に

IPO関連では、コーユーレンティア<7081>（2月7日、ジャスダック）が1月22日、ジモティー<7082>（2月7日、マザーズ）が23日からブックビルディング（BB）期間に入る。日経平均の上昇ほど個人投資家のマインドが上向いている印象は乏しいが、20年最初のIPOとして相応の需要を集めそうだ。

マザーズ指数



JMDC<4483>



ギフトィ<4449>





10-12 月期決算が本格化

■先週の動き

週初はトランプ政権が米中貿易交渉での第一段階目の合意署名を控えて、中国の為替操作国の認定解除を計画していることが伝わり買いが先行。しかし、10-12 月期決算シーズンを見極めたいとの思惑から上値は限られた。週半ばに入り、複数の大手行決算が好感され上昇。また、米中貿易交渉での第一段階目の合意署名が実施された。合意文書には、中国が今後 2 年で 2000 億ドル相当のモノ及びサービスを米国から購入する代わりに、米国は 1200 億ドル相当の中国製品の輸入関税を半減させ、その他の輸入品については関税導入を遅らせることなどが盛り込まれた。週末にかけて、米中両国の通商協議の見通しに楽観的な見方が広がったほか、堅調な経済指標も好感されて上げ幅を拡大した。結局、週を通じて主要株価は上昇し、最高値を更新した。

電気自動車のテスラは、一部アナリストが目標株価を大幅に引き上げ上昇。ヨガウェアのルルレモン・アスレティカは、業績見通しを上方修正し堅調推移。代替肉食品メーカーであるビヨンド・ミートは、ファストフードのマクドナルドが同社製品の試験販売を拡大しており大幅上昇。大手行の JP モルガン、シティグループ、モルガン・スタンレーは、決算内容が好感され上昇。航空大手のデルタ航空や医療保険のユナイテッドヘルスは、決算が予想を上振れ堅調推移となった。一方で、ディスカウントストアのターゲットは、売上高見通しを下方修正し下落。金属大手のアルコアは、大幅減収となったほか、今年のアルミ市場が供給過多になる見通しを示し、業績懸念から大幅下落した。

■今週の見通し

20 日(月)はキング牧師誕生日の祝日となる為、NY 株式市場は休場となる。米中両国が貿易交渉での第一段階目の合意署名を終え、当面の不透明要因は後退した。連休明けも本格化する 10-12 月期決算発表に注目が集まるだろう。昨年、主要企業の業績が前年比で横ばい又は減益となる中で、株価は大きく上昇して最高値を更新しており、売上高や利益の観点(バリュエーション)で割高感が強まっている。決算や見通しで、株価を裏付ける業績成長を確認できるかどうか焦点となるだろう。

今週の決算では、動画ストーリーミングのネットフリックス(21 日)、IT サービスの IBM(21 日)、医薬品のジョンソン・エンド・ジョンソン(22 日)、半導体のインテル(23 日)、家庭用品のプロクター&ギャンブル(23 日)、ケーブルテレビのコムキャスト(23 日)、航空大手のアメリカン航空やサウスウエスト航空(23 日)、クレジットカードのアメリカン・エクスプレス(24 日)などの決算発表が予定されている。ネットフリックスはアップルやディズニーの動画配信事業への参入で慎重な業績見通しを発表すると予想する。インテルは、競合の AMD 製品が顧客や評論家から高い評価を得ており劣勢となる中、決算発表では新製品発表スケジュールについて何らかの発表が行われるかに注目したい。

経済指標は、12 月シカゴ連銀全米活動指数(22 日)、12 月中古住宅販売件数(22 日)、12 月景気先行指数(23 日)、1 月マークイット米国製造業 PMI(24 日)などの発表が控えている。景気先行指数は先月に横ばいとなったものの今月はマイナス成長が予想されており、注視したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.00 円 ~ 111.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。ドル・円は8カ月ぶりとなる110円台に上昇したが、1ドル=110円台には輸出企業や短期筋などのドル売り注文が入っており、ドルの一段の上昇は抑制される見通し。米中通商協議に関しては、中国側は産業補助金制度などの是正には慎重とみられ、第2段階の協議は早くも難航が予想されており、リスク選好的な円売りがただちに拡大することは期待できない。

先週発表された12月の米小売売上高は底堅く、インフレ鈍化の兆候は見られないため、米国経済の拡大基調は維持されているとの見方が多い。ただ、米連邦準備制度理事会（FRB）は金利引き上げについて慎重な姿勢を維持しており、今後発表される経済指標が予想外に強い内容でなければドル買いの手がかりにはなりにくい。

【米・12月中古住宅販売件数】(22日発表予定)

22日発表の12月中古住宅販売件数は542万戸と、11月実績の535万戸を上回る見通し。12月住宅着工件数は高水準を記録しており、12月の中古住宅販売件数が市場予想を上回った場合、景気拡大の持続への思惑が広がり、株高・ドル高につながる可能性がある。

【米・マークイット1月製造業PMI】(24日発表予定)

24日発表の米マークイット1月製造業PMIは52.8と、12月の52.4をやや上回る公算。1月15日発表の1月NY連銀製造業景気指数と16日発表のフィラデルフィア連銀景況調査（製造業景気指数）はいずれも市場予想を上回っていた。マークイット1月製造業PMIも市場予想を上回った場合、来月初旬に発表される1月ISM製造業景況指数の改善が期待されることでドル買い要因になりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.75 円 ~ 152.15 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.015 % ~ +0.025 %

■先週の動き

先週（1月14日-17日）の長期債利回りは若干上昇。中東情勢の緊張状態は緩和していることや、米中通商協議のさらなる進展（米中による第1段階の合意署名）を意識して、リスク資産への資金シフトが観測されており、1月14日の取引で10年債利回りは0.018%近辺まで上昇した。世界経済の中長期的な見通しは不透明であること、米国金利の先高観はやや後退していることから、10年債利回りの上昇は一服。17日の取引で一時0.003%近辺まで低下したが、週末前のポジション調整的な売りが入ったことで長期債などの債券利回りは下げ渋った。

債券先物3月限は下げ渋り。152円01銭で取引を開始し、米中通商協議のさらなる進展への期待や、中東情勢の緊張緩和を意識して安全逃避の買いが縮小したことから、一時151円73銭まで下げた。ただ、現物債の売り物は増えていないことや、米長期金利の伸び悩みなどを意識して債券先物は152円05銭まで反発し、152円02銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（1月20-24日）の債券市場では、10年債の利回り水準はやや上昇する可能性がある。主要国の株式相場の安定化や米中通商協議は新たなステージに移行することから、日本銀行による追加緩和への思惑は後退しつつあることが、債券利回りの低下を阻む要因となりそうだ。1月20-21日に開かれる金融政策決定会合では金融政策の現状維持が賛成多数で決定される見込みだが、経済情勢についてやや強気の見方を示した場合、10年以降の年限における金利上昇圧力は高まる可能性がある。年度末に向けた国内勢の買いが増えるには2月以降との見方もあり、利回り曲線はややスティープ（傾斜）化の可能性がある。

債券先物は152円を挟んだ水準で推移か。現物債の売り物がただちに増える状況ではないとみられているが、日本銀行が経済情勢についてやや強気な見方を示した場合、昨年12月23日の安値（151円62銭）に接近する可能性は残されている。

海外半導体関連株の決算が最注目材料に

先週の日経平均は堅調な動き、日中値幅こそ乏しい状況が続いたものの、週末にかけて、昨年12月17日の高値24091円を更新する動きとなっている。トランプ政権が中国の為替操作国の認定解除を計画していることが伝わったことで、週初から米中関係の改善期待が高まった。週末にかけては、米国経済指標や海外主要企業の決算が好感され一段高となる。

16日には台湾TSMCが決算を発表、実績、見通し、設備投資計画などが市場予想を上回る好決算となった。ただ、期待感も先行していたためか、週末の半導体関連株は買い先行となったが、総じて伸び悩む動きになった。ほか、中国武漢で発生した新型コロナウイルスの日本上陸を受けて、ウイルス対策関連が個人投資家の買いに一斉高する場面が見られた。

個別では、9-11月期の決算が主な物色材料となった。ベクトル、トランザクション、イワキ、ディップ、USENNEXT、セラク、バイカレント、クリレスHD、エスプール、IDOMなどが好感され、竹内製にはあく抜け期待が高まった。半面、良品計画、RPAHD、吉野家、Gunosy、タマホーム、国土開発、東宝などは決算内容が嫌気される。ヤマトHDやAGCなどは業績観測報道がそれぞれ買い材料となった。アシックスは「厚底シューズ」禁止との海外報道が材料視され、SUBARUは2020年の生産計画が好感材料に。ダブルスコープは配当・株主優待の見送りで失望売り、スクエニHDは新タイトルのリリース延期発表がネガティブ視される。

日経平均24000円回復に伴う目先の達成感は意識されるが、今週の株式市場も底堅い動きが想定される。米中貿易協議の行方に関する当面の不透明感は払しょくされているほか、リスクオンの流れでドル円相場も110円台に突入、今週本格化する米国主要企業の決算なども追い風とされてこよう。21日にはネットフリックス、IBM、22日にはASML、TI、J&J、23日にはSTマイクロ、インテル、P&G、24日にはエリクソンなどが決算発表を予定。とりわけ、台湾TSMCが先に好決算を発表しており、他の半導体大手でも先行き楽観的な見通しが増えるとみられ、国内テクノロジー株には支援材料となっていこう。

国内では、主力企業でいち早く日本電産が23日に決算発表を行う。決算がポジティブに捉えられやすい銘柄でもあり、今回も主力のテクノロジー株の後押し材料とされてこよう。20日には通常国会が召集される。電線地中化など、補正予算関連銘柄の物色につながっていくか注目される所だ。また、24日から中国は春節となる。インバウンド関連に先回りの動きが出てくる可能性もある。

全般的には半導体関連などテクノロジー株優位の状況となる。各社の業績内容を見て、5G関連ビジネスの急拡大などがあらためて意識されてくる公算も大きい。ドル円相場の110円台回復で、自動車関連などの動意にも注目。一方、日経平均の上値の重さが意識されてくれば、相対的に出遅れ感の強い銘柄のリバウンド狙いなどが妙味になってこよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6199	セラク	1,206.0	36.43	3246	コーセーアールイー	709.0	-23.76	鉄鋼	3.46
3915	テラスカイ	3,170.0	31.15	7453	良品計画	2,016.0	-23.29	輸送用機器	1.24
6532	バイカレント・コンサルティング	7,600.0	27.30	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,000.0	-15.82	医薬品	1.01
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	1,794.0	21.05	4343	イオンファンタジー	2,532.0	-14.89	化学工業	0.58
7818	トランザクション	1,161.0	19.57	6047	Gunosy	1,218.0	-14.29	建設業	0.52
2464	ビジネス・ブレイクスルー	404.0	17.78	3681	ブイキューブ	607.0	-13.41	食料品	0.50
6533	Orchestra Holdings	1,371.0	16.19	9861	吉野家ホールディングス	2,637.0	-12.83	ガラス・土石製品	0.49
7187	ジェイリース	433.0	16.09	3194	キリン堂ホールディングス	1,903.0	-12.02	下位セクター	騰落率(%)
6048	デザインワン・ジャパン	347.0	14.90	3501	住江織物	2,476.0	-11.89	鉱業	-3.63
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	2,347.0	14.82	6814	古野電気	1,205.0	-11.72	電力・ガス業	-2.12
4577	ダイト	3,520.0	12.28	9765	オオバ	842.0	-10.23	石油・石炭製品	-1.66
6590	芝浦メカトロニクス	4,430.0	12.15	9663	ナガワ	7,110.0	-10.11	証券業	-1.27
2307	クロスキャット	1,330.0	12.14	9948	アークス	2,075.0	-9.90	パルプ・紙	-1.26
4369	トリケミカル研究所	10,500.0	11.46	3093	トレジャー・ファクトリー	928.0	-9.73	銀行業	-1.00
6432	竹内製作所	1,816.0	11.27	3611	マツオカコーポレーション	2,172.0	-9.54	その他製品	-0.92

中長期的な上昇トレンドは継続か

■転換線が下から基準線に追いつく

先週（1月14-17日）の日経平均は2週連続で上昇して24000円台で終了した。1週間の上げ幅は190.69円とほぼ先々週（193.95円）並みだった。

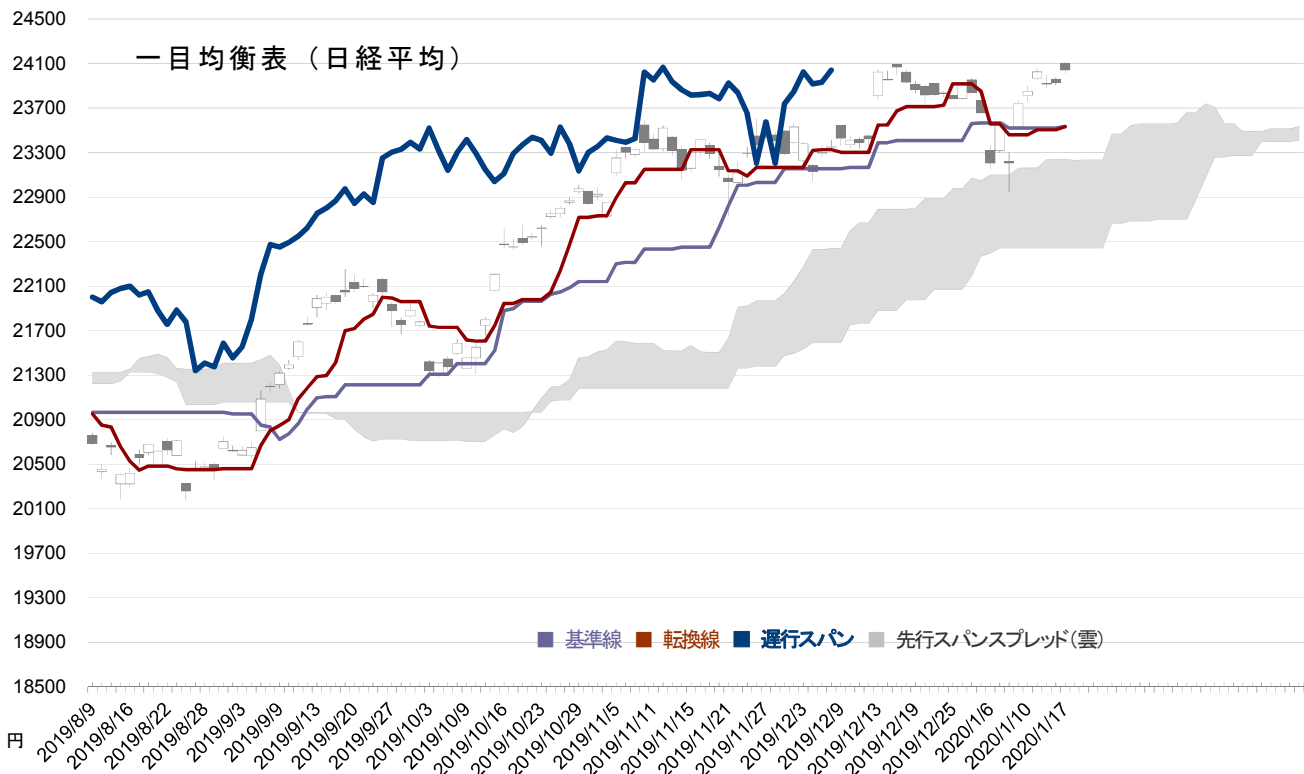
東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は1月第1週（6-10日）、現物・先物合算で2週連続の売り越し。売り越し幅は2975億円（前週1271億円）に拡大した。現物も2週連続の売り越し。金額は455億円（前週727億円）だった。

先週の日経平均は14日とともに上向きの5日移動平均線と25日線が短期ゴールデンドロスを形成して強気トレンド入りを示唆。17日には昨年12月17日に付けた昨年来高値24091.12円を上回る24115.95円まで買い進まれ、週末終値としては2018年9月最終週以来の高水準となった。

今週の日経平均はしっかりとした推移が予想される。5日、25日、13週、26週など主な移動平均線は軒並み上昇を続けて中長期的な上昇トレンド継続を示唆している。

心理的な節目の24000円処を固めた後は2018年10月2日のザラ場高値24448.07円に向けた上値拡張が意識されてこよう。この水準は、今年1月17日時点の25日線との上方乖離率が節目の3%に満たない水準にあり、特段の過熱材料がなくても比較的早期にクリアする可能性も少なくないとみられる。

日足の一目均衡表では、先週末終値は雲上に位置して買い手優位を確認し、遅行線は強気シグナル発生を継続した。転換線と基準線が小幅に上向くとともに、転換線が基準線に下から追いつき、上昇基調の強まりを窺わせている。ボリンジャーバンドでは、先週末終値が+1σを上回り、強気相場の継続を示している。今週は緩やかに上昇する+2σ（先週末終値ベースで24257.86円）を上抜けば、上昇加速が期待できよう。



ヨシムラ・フード・ホールディングス〈2884〉東証1部 足元の株価下落は過剰反応とみてリバウンド期待

■決算発表後は連日の大幅安に

14日の決算発表後は連日で大幅安の展開となっているが、過剰反応の印象は強く、短期的なリバウンドの余地は大きいと考える。第3四半期累計営業利益は6.6億円で前年同期比3.6倍と大幅増益、9-11月期も1.8億円となり、前年同期から大幅に拡大している。Sin Hinなど買収効果のフル寄与で売上高、営業利益ともに水準が切り上がる格好に。第3四半期で通期計画の6.4億円を大きく超過、会社側では計画を据え置いているが、極めて保守的な姿勢といえよう。第4四半期は買収効果が薄れ増益率は鈍化する公算だが、少なくとも前年同期並みの水準は可能と考えられ、通期営業利益は8.5億円程度まで今後上方修正されるものとみられる。

■1000円割れで下げ達成感も

業績水準の大幅な切り上がりを受けて、初配当実施への思惑

売買単位	100 株
1/17 終値	1000 円
目標株価	1105 円
業種	食料品

なども目先は高まる余地があろう。一時1000円の大台を割り込んでことで突っ込み警戒感も強まりそうだ。週足では26週移動平均線が下支えとして機能しよう。決算発表日終値から先週末安値までの半値戻し水準となる1105円を目標株価とする。

★リスク要因

業績変化率の急拡大局面は一巡。

2884:日足

ほぼ11月上昇前の水準にまで調整へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	12,833	12.8%	328	328	38.4%	461	116.63
2017/2連	16,241	26.6%	493	530	61.6%	353	81.38
2018/2連	20,035	23.4%	494	554	4.5%	419	19.19
2019/2連	23,716	18.4%	354	420	-24.2%	263	12.04
2020/2連予	28,181	18.8%	645	660	57.1%	341	15.41

内外テック 〈3374〉 JASDAQ

今上期は減益幅縮小、業績底入れ期待

■半導体需要の底入れ、回復に期待増す

半導体製造装置の関連部品を主体とする商社で、受託製造、保守メンテナンス、空圧・真空・制御などのFA(工場自動化)関連機器販売も手掛ける。東京エレクトロン<8035>グループが大口取引先。2020年3月期業績は減収減益見通したが、昨年11月14日に発表した上期(19年4-9月)決算では従来予想より減益幅が縮小した。同社は「IoT(モノのインターネット)市場の拡大、AI(人工知能)、5G(次世代通信規格)による半導体需要の増加が見込まれ、第2四半期(19年7-9月)に入り半導体・半導体製造装置市場の底入れが感じられる」としている。

■足元で株価上放れ、目標2500円に

半導体需要に底入れ感が見られ始めた昨年10月に、1000円近辺にあった株価は底離れを開始した。上期決算の発表後は1500円から2000円のレンジ内で下値をじりじりと切り上げる展開

売買単位	100 株
1/17 終値	2116 円
目標株価	2500 円
業種	卸売

が続き、1月第2週に一気に上放れし18年9月の水準を回復している。18年7月に1カ月程度もみ合った2500円レベルを目標株価として設定しておきたい。なお、2月には第3四半期決算発表を予定している。

★リスク要因

東京エレクトロンの業績や設備投資計画。

3374:日足

各移動平均線は揃って上向きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	19,531	10.2%	614	584	38.1%	444	91.44
2017/3連	20,918	7.1%	874	849	45.4%	626	257.83
2018/3連	28,426	35.9%	1,202	1,184	39.5%	857	316.31
2019/3連	25,963	-8.7%	632	621	-47.6%	409	139.74
2020/3連予	21,900	-15.6%	475	443	-28.7%	300	102.27

クラレ〈3405〉東証1部

5G 関連の一角として関心高まる余地も

■5G向け高周波基盤材料に注目

16日に台湾 TSMC が発表した決算はポジティブであったが、2020年の設備投資計画に関しても、19年10月に示された数値が引き上げられている。一因として、5G スマホやインフラ向け需要が強いことなどが挙げられる。先週末にも5G関連の一角が買い優勢となったが、今週は海外で主要半導体大手の決算発表が相次ぐことから、同様の基調が続く公算は大きいとみる。同社は5G普及などで今後の拡大が予想される高周波用基板材料を手掛けている。今後の需要拡大に対応するため、液晶ポリマーフィルムを用いた銅張積層板「ベクスターFCCL」の量産体制も構築。5G通信では、電気特性の良い高周波対応のプリント配線板が必須となるので、今後は液晶ポリマーなどが有力な基板材料として注目されている。

■テクニカル妙味も増す

19年12月期業績は複数回下方修正されており、足元の業績

3405:日足

先週末の上昇で25日線、75日線、200日線を一気に突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	521,721	26.8%	66,077	64,535	61.0%	35,749	101.84
2016/12連	485,192	-7.0%	67,827	66,181	2.6%	40,400	114.98
2017/12連	518,442	6.9%	76,351	74,235	12.2%	54,459	154.85
2018/12連	602,996	16.3%	65,794	61,167	-17.6%	33,560	96.05
2019/12連予	578,000	-4.1%	57,000	52,000	-15.0%	2,500	7.27

売買単位	100 株
1/17 終値	1351 円
目標株価	1450 円
業種	化学

低迷は大方織り込まれている状況にある。目先のリスク要因は乏しいといえよう。先週末の上昇で25日、75日、200日移動平均線を一気に突破、テクニカル妙味も増している。昨年来高値から安値までの半値戻し水準1450円を目標株価とする。

★リスク要因

足元の業績伸び悩みが上値の重しにも。

第一三共〈4568〉東証1部 抗がん剤への期待感高まる

■新抗がん剤の発売開始

開発を進める抗がん剤(DS-8201)が、米国で2019年12月20日に米食品医薬品局(FDA)に承認され、20年1月7日に販売を開始している。同剤は19年10月に承認申請を受けた後、審査完了期限である20年4月29日より約4カ月も早い承認となった。市場では「それだけ重要な薬とみなされ、FDAが迅速に承認したことがうかがえる」とみており、同剤への期待が高まりそうだ。様々ながんに効果を持つ可能性が高いだけに、同社が注力しているがん事業の拡大に貢献する公算は大きいだろう。

■中期的には1万円の大台乗せも

世界の乳がん患者は、18年に約210万人に達すると報告されている。最初の適応症は、既存の抗がん剤を使った治療では効果が得られなくなった乳がん患者だけに、治療薬へのニーズが高いことから、立ち上がりは順調とみられる。20年3月期からの

売買単位	100 株
1/17 終値	7315 円
目標株価	8000 円
業種	医薬品

収益寄与に貢献したい。「DS-8201」の販売動向を確認しながら、株価は中長期的に1万円の大台乗せも視野に入ろう。当面の目標株価は節目の8000円に設定する。

★リスク要因

「DS-8201」の販売不振など。

4568: 日足

75日線を下値支持線に、新たな上昇基調入りに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	986,446	7.3%	130,412	122,388	53.1%	82,282	119.37
2017/3連I	955,124	-3.2%	88,929	87,788	-28.3%	53,466	79.63
2018/3連I	960,195	0.5%	76,282	81,021	-7.7%	60,282	91.31
2019/3連I	929,717	-3.2%	83,705	85,831	5.9%	93,409	144.20
2020/3連I予	955,000	2.7%	125,000	125,000	45.6%	90,000	138.90

日本ペイントホールディングス〈4612〉東証1部

アジア等の海外シェア確立と既存事業強化が成長けん引

■海外塗料メーカーの子会社化が寄与

大手総合塗料メーカー。自動車用、建築・防食を含む汎用塗料が主力事業。2019年12月期第3四半期累計業績は海外塗料メーカー2社の子会社化により増収となった。同社は高成長を見込むアジア太平洋地域でのシェア向上と既存事業の競争力強化を図っている。すでに中国では住宅内装用塗料でシェアトップ。子会社化した2社は、豪州・ニュージーランドでトップシェアを持つ Dulux Group と、トルコの建築用塗料でトップシェアの Betek。これら子会社化の寄与により今第3四半期の建築用を含む汎用塗料は7%強の増収となった。グローバル本社を設置し、今後もM&A(合併・買収)を推進していく方針で、アジアやアジア以外の地域での成長加速を図っている。

■昨年来高値を目指す

株価は5400円が下値支持ラインとなり、反発に転じている。今

売買単位	100 株
1/17 終値	5700 円
目標株価	6350 円
業種	化学

後はアジアなどでの成長期待などを背景に、昨年来高値を目指す展開が想定される。1倍以下の信用倍率にも注目したい。目標株価は昨年11月高値6350円とする。

★リスク要因

自動車や建築分野の需要減少と原材料価格の高騰。

4612:日足

25日線を突破し、75日線の本格的な上抜けも視野。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	535,746	105.6%	71,352	74,606	51.4%	30,020	93.61
2016/12連	470,161	-	72,489	77,143	-	34,788	108.48
2017/12連I	610,178	-	85,430	87,790	-	49,312	153.77
2018/12連I	627,670	2.9%	86,542	89,075	1.5%	45,351	141.41
2019/12連I予	640,000	2.0%	77,000	78,000	-12.4%	39,000	121.60

テセック 〈6337〉 JASDAQ

自動運転・5G・半導体の3拍子

■来期業績の回復期待が増す

半導体識別装置で国内トップ、半導体測定装置で世界トップクラスの実績を持つ。戦略的に開拓している車載用パワー半導体向けが好調で、自動運転関連の側面があるのに加え、5G(次世代通信規格)関連のハンドラ、タイソーター、デバイステストシステムを手掛け、テーマ人気を呼び込む存在である。半導体需要の動向に業績が左右されるため、年間収益の変動が大きい傾向がある。昨年10月に2020年3月期業績を下方修正し、減価も発表したが、株価にはほぼ織り込み済み。地合いを味方に来期業績の回復期待を膨らませている。

■底値圏を離脱、2000円意識

業績低迷を受け、昨年6月に安値883円を付けて、約2年ぶりの株価底入れを確認した。過去3年における18年1月高値2355円からの上値を抑えるトレンドラインを、13週移動平均線と26週

売買単位	100 株
1/17 終値	1605 円
目標株価	2000 円
業種	機械

移動平均線のゴールデンクロスをきっかけとして昨年10月に突破して以来、相場付きは一変している。次の価格帯別出来高のポイントは2000円付近で、これを目標とした展開が期待できる。なお、1月28日に第3四半期決算発表を予定している。

★リスク要因

米中貿易摩擦の再燃による半導体需要の低迷。

6337:日足

75日線が200日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	3,141	-21.9%	-437	-387	-	-470	-
2017/3連	4,095	30.4%	213	303	-	261	46.34
2018/3連	5,869	43.3%	904	890	193.7%	1,023	181.23
2019/3連	7,194	22.6%	1,214	1,373	54.3%	1,047	185.47
2020/3連予	4,900	-31.9%	280	330	-76.0%	230	40.72

アドバンテスト〈6857〉東証1部

SoC テスタの需要増加期待

■TSMCの強気な設備投資計画で注目

半導体受託生産世界最大手の台湾 TSMC が 16 日発表した 2019 年10-12 月期決算で、売上高は前年同期比11%増の 103.9 億ドルとなった。また、20 年の設備投資と研究開発費は過去最高の 150-160 億ドルになる見通し。こうした強気な設備投資計画を受けて、半導体関連株に引き続き注目したい。なかでも、半導体・同部品システムの SoC テスタを扱う同社に期待。今年に次世代通信規格「5G」対応のスマートフォンが本格普及するのに伴い、5G 向け半導体需要も増える見込みだ。このため、半導体や同部品に対するテスト需要も盛り上がるのが想定される。

■SoC テスタの需要増への期待

SoC テスタの増加の背景について、市場では「半導体の高度化で、テスト項目の増加やテスト時間の長時間化などがあり、テスト需要が拡大していく」とみている。同社のテストの世界市場シェア

売買単位	100 株
1/17 終値	6110 円
目標株価	7000 円
業種	電機機器

アは約6割と高いだけに、業績拡大に寄与するだろう。株価は14日高値6500円から足元で6%調整している。目先の売りも一巡しそうで、出直りが期待される。目標は06年4月以来となる7000円台乗せに設定したい。

★リスク要因

テスト需要の不振など。

6857: 日足

25 日線が目先の下値支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	162,111	-1.0%	12,597	11,767	-43.3%	6,694	38.35
2017/3連I	155,916	-3.8%	13,905	15,022	27.7%	14,201	81.07
2018/3連I	207,223	32.9%	24,487	24,282	61.6%	18,103	101.94
2019/3連I	282,456	36.3%	64,662	66,211	172.7%	56,993	302.35
2020/3連I予	247,000	-12.6%	45,000	45,800	-30.8%	36,500	-

象印マホービン 〈7965〉 東証1部

商品拡充や販促活動の強化で業績回復を図る

■コア商品拡大や供給体制強化などを推進

炊飯ジャーやステンレスマホービンなどが主力の家庭用電気機器メーカー。炊飯ジャーは国内トップシェアを持つ。中国などのアジアや米国でも事業展開。2019年11月期はSNSによる販促や海外での新規市場、販売チャネルの開拓などに取り組むも国内外ともに足踏みとなった。同社は業績回復に向け、一層の商品や販売の強化に取り組んでいる。国内外で炊飯ジャーやステンレスマホービンといったコア商品のラインナップ拡大や新商品投入などを推進している。前期足踏みとなった主力商品の1つであるステンレス製品では供給体制を強化する。今期はこうした商品と販促の強化により増収、営業増益を見込む。

■調整一巡感で再度の高値奪回へ

株価は年初からの急騰後に売りに押される展開となっているが、窓開け上昇時の始値付近まで調整し、再度の上値追い展開

売買単位	100 株
1/17 終値	2188 円
目標株価	2500 円
業種	電気機器

への移行を想定する。昨年来、25日移動平均線が下値のサポートとして機能している点にも注目したい。目標株価は1月高値水準の2500円とする。

★リスク要因

訪日客需要の伸び悩みと中国などの景気減速。

7965: 日足

1月高値以降は売りに押されるも、25日線が下支えへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/11連	89,231	-0.6%	12,109	11,822	8.3%	7,299	108.03
2017/11連	85,363	-4.3%	7,823	8,493	-28.2%	5,338	79.00
2018/11連	84,635	-0.9%	6,253	6,606	-22.2%	4,434	65.62
2019/11連	79,110	-6.5%	5,444	5,878	-11.0%	4,082	60.39
2020/11連予	80,500	1.8%	5,500	5,900	0.4%	4,000	59.17

SCREEN ホールディングス 東証1部<7735>/25日線レベルでは押し目買い活発化も

先週末は一時大幅続伸となり、昨年10月28日の高値8180円を更新した。16日に台湾TSMCが10-12月期の決算を発表し、純利益はもっとも強気のアナリスト予想を上回ったほか、1-3月期の売上高見通しもレンジ下限水準が市場予想を上回るものとなっている。また、20年通年の設備投資計画も従来想定から引き上げられるなど強気なものとなった。業界内でもTSMC関連としての位置づけが強い同社に関心が高まることとなった。

先週末は達成感も加わって、他の半導体関連株と同様に伸び悩んだ。ただ、今週も、蘭ASML、米インテル、TIなど海外半導体大手の決算発表が相次ぐ。楽観的な先行き見通しが示される可能性は高いとみられ、株価の追い風につながっていく。25日線レベルまでの調整場面では、押し目買いの動きが活発化していくものと判断する。



吉野家ホールディングス 東証1部<9861>/決算発表後の利食い売りには一巡感

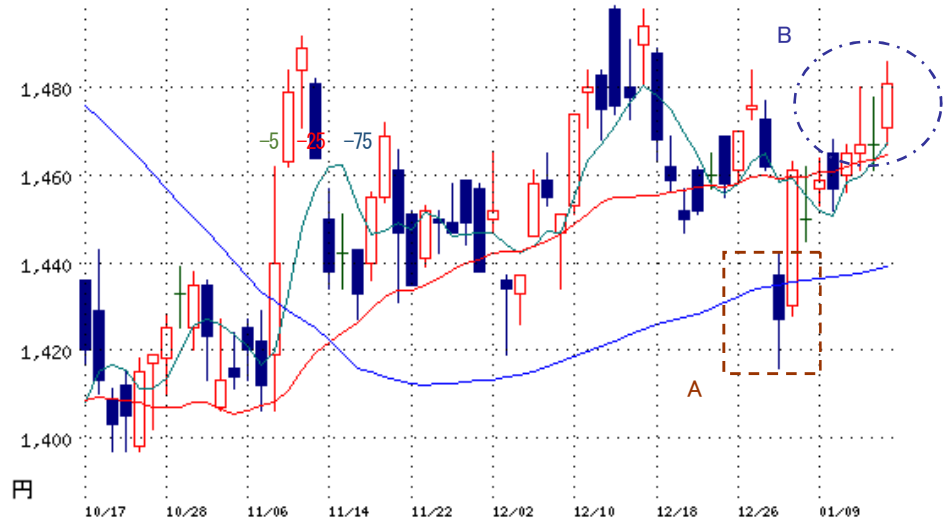
先週は大幅反落の展開となった。10日に第3四半期決算を発表、累計営業損益は28.9億円の黒字となり、前年同期5.6億円の赤字から大幅に収益が改善した。通期予想も従来の10億円から36億円にまで上方修正、国内吉野家の既存店売上高好調が業績上振れの背景に。ただ、上半期実績は29.4億円で、9-11月期は営業赤字の形になっており、目先の出尽くし感が強まる展開となった。通期最終利益1億円を据え置いていることもマイナス視。

決算発表後の大幅な株価下落は、3000円台回復による達成感も一因になっているとみられる。一目均衡表の雲下限レベルでは下げ止まる可能性が高いとみたい。2月末の優待権利取りの動きなども下値では買い支え要因となろう。なお、足元の月次動向は好調持続、12月の既存店売上高は、今2月期では2度目となる2ケタ増を達成している。



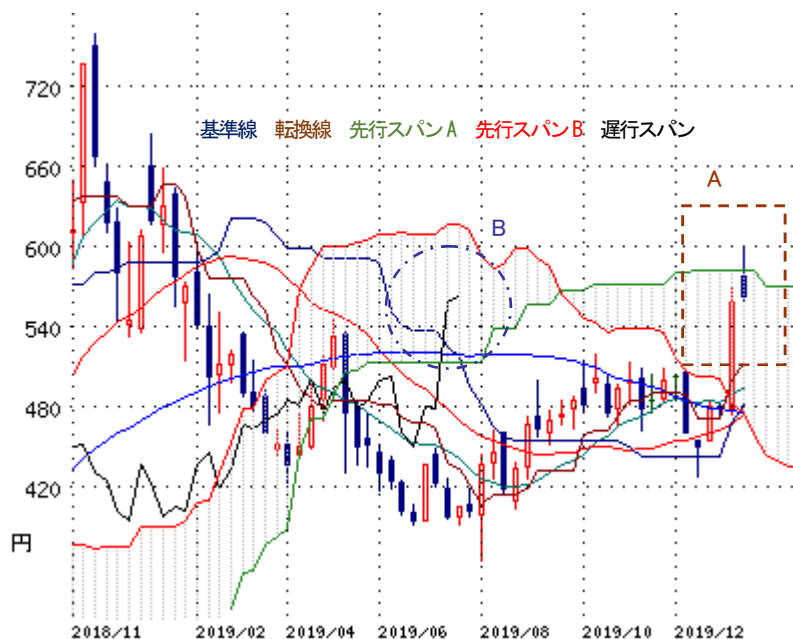
日本テレビホールディングス 東証1部(9404)

日足ベースのローソク足。年初の終値ベースでの75日移動平均線割れを直近ボトムに下値切り上げを開始した(点線・四角A)。先週末は下ヒゲの短い陽線を引き、上ヒゲを昨年12月27日高値から2円上回る1486円まで伸ばして買い意欲の強まりを窺わせた(点線・丸B)。ともに上向きの5日線と25日線が短期ゴールデンクロスを形成したほか、13週線も昨年11月から上向きをキープしているため今後は地合いが強気に傾くとみられよう。



ソースネクスト 東証1部(4344)

週足ベースの一目均衡表。先週は3月2週以来およそ10カ月ぶりに雲上限を突破する場面があって買い気の強まりを窺わせた(点線・四角A)。基準線とその上を走る転換線がともに2週連続で上向いて上昇トレンド継続を示唆したほか、遅行線は強気シグナル発生を続けており(点線・丸B)、目先の上昇継続が期待される。先週末終値は雲上限まであと約20円程度に迫っており、雲抜けとなれば三役好転が完成することになる。



テーマ別分析:異業種協業のサイバーセキュリティ対策も

■株価を刺激するニュースやリリースも比較的多い

米アルファベット傘下のグーグルが、2年以内に広告主がユーザーのサイト閲覧履歴を追跡するために使用する主要なツール「クッキー」の提供を廃止する方針を打ち出したことで、アフィリエイト（成果報酬型）広告などを手掛けるIT関連銘柄が波乱の展開となっている。

対照的に、中東の地政学リスクなどが意識され、東京オリンピック・パラリンピックも控えサイバーセキュリティの需要と関心は高まる方向にある。パナソニック<6752>と東京建物<8804>がビルオートメーションシステム向けサイバーセキュリティソリューションの実証実験を開始するなど、異業種との協業、連携も始まっている。サイバーセキュリティは関連銘柄の多さとともに、株価を刺激するニュースやリリースが比較的多いという特徴もある。

■主な「サイバーセキュリティ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/17株価 (円)	概要
3933	チエル	JASDAQ	2,903.0	学術・教育向けIT事業が主体で情報セキュリティも手掛ける
3967	エルテス	マザーズ	2,259.0	電子政府化が進むエストニア企業と提携しセキュリティシステムを展開
3968	セグエグループ	東証1部	947.0	セキュリティ製品の輸入販売手掛ける
4288	アズジェント	JASDAQ	2,363.0	セキュリティソフト輸入販売、構築・運用を展開する
4307	野村総合研究所	東証1部	2,343.0	グループ企業「NRIセキュアテクノロジーズ」がサイバー対策担当
4386	SIG	東証2部	748.0	官公庁向けシステム開発に強くセキュリティ分野にも注力
4398	ブロードバンドセキュリティ	JASDAQ	1,545.0	クレジット業界向けセキュリティ監査や脆弱性診断に強み
4442	バルテス	マザーズ	2,148.0	ソフトウェアテスト事業を主力としてセキュリティ・脆弱性診断でも実績
4486	ユナイテッドグローウ	マザーズ	2,991.0	2019年12月にIPO、サイバーセキュリティ関連のコンサル事業を展開
4662	フォーカスシステムズ	東証1部	1,004.0	公共向けシステム開発に強くセキュリティサービスも展開
4704	トレンドマイクロ	東証1部	5,840.0	セキュリティ関連投資信託の組み入れ上位銘柄
4709	IDホールディングス	東証1部	1,615.0	サイバーセキュリティ分野を注力ビジネスと位置付け
4726	SBテクノロジー	東証1部	2,295.0	企業や官公庁向け運用・監視含むセキュリティ事業を手掛ける
4847	インテリジェント ウェイブ	東証1部	819.0	サイバー攻撃を無効化させるイスラエル社製システム製品を販売
6050	イー・ガーディアン	東証1部	2,140.0	国産クラウド型セキュリティサービスを開発するグループ企業持つ
6088	シグマクス	東証1部	2,237.0	サイバーセキュリティソリューションを提供する米社と提携
8023	大興電子通信	東証2部	995.0	PCIHD<3918>の米国セキュリティソフトを販売
9889	JBCCホールディングス	東証1部	2,048.0	ITインフラ構築大手でセキュリティ分野を強化中

出所：フィスコ作成

出遅れ銘柄のリバウンド狙いに資金シフトも

■先週末の日経平均は昨年来高値を更新

先週末の日経平均は昨年12月17日の高値24091円を上回り、昨年来高値を更新した。2018年10月高値24448円を前に、いったんは達成感が生じてくる可能性もあろう。こうした状況下、株価上昇銘柄の上値追いつから、出遅れ銘柄のリバウンド狙いへと資金がシフトしていく可能性が高いと考える。日経平均の直近安値から現在までの期間で出遅れ感が強い銘柄に注目したい。なかでも、業績が比較的堅調な銘柄、需給妙味が相対的に高い銘柄などは買い安心感が強いと判断される。

スクリーニング要件としては、①昨年8月26日からの株価パフォーマンスがマイナス、②前期、今期予想ともに営業増益、③信用倍率が1倍未満、④信用売残が10万株以上。

■株価出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	1/17株価 (円)	時価総額 (億円)	信用倍率 (倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1419	タマホーム	東証1部	1,427.0	420.3	0.89	-4.42	145.39
1878	大東建託	東証1部	13,245.0	10,017.0	0.54	-3.78	1231.42
3050	DCMホールディングス	東証1部	1,048.0	1,494.6	0.49	-0.66	104.79
7522	ワタミ	東証1部	1,301.0	542.3	0.57	-5.17	12.79
7864	フジシールインターナショナル	東証1部	2,450.0	1,474.0	0.86	-13.12	149.22
9090	丸和運輸機関	東証1部	2,394.0	1,539.8	0.79	-4.62	72.84
9364	上組	東証1部	2,385.0	3,205.1	0.12	-1.53	155.46

(注) 株価騰落率は昨年8月26日との比較

おのずと賢い投資に。新社会資本整備株に注目

■高度経済成長期の公共投資は更新時期を迎えている

大和証券は、今後新しい社会資本整備がデフレ脱却の一つの大きな原動力になると注目している。デフレ脱却過程の公共投資は金融緩和効果と相乗効果が高まると分析。また、デフレ脱却過程での公共投資は人手不足の中で選別されるメカニズムを内包していることで、おのずと賢い投資となり効果が高いと考察している。資本ストックの再構築サイクルは半世紀程度と言われており、高度経済成長期に大量に構築した資本ストックは現在老朽化し更新時期を迎えている。老朽化対策はこれから多くの分野で考えられ、これまで印象の強い治水関係や下水関連にとどまらず、災害復旧の観点から今般の景気対策でも取り沙汰されている電線地中化、そして 5G 通信普及に伴い通信ケーブルを内蔵する共同溝や電信柱などの構築関連株への波及に期待が高まるだろう。同レポートでは、主な高圧線、電線の地中化メリット株と期待される関連銘柄を掲載している。

■高圧線、電線の地中化メリット株と期待される関連銘柄(大和証券)

テーマ	コード	企業名
鉄塔等	1921	巴コーポレーション
	5269	日本コンクリート工業
	5333	日本ガイシ
	5922	那須電機鉄工
	5939	大谷工業
	5983	イワブチ
共同溝	4204	積水化学工業
	5262	日本ヒューム
	5268	旭コンクリート工業
	5287	イトーヨーギョー
	5290	ベルテクスコーポレーション
	5603	虹技
電線	5486	日立金属
	5801	古河電気工業
	5802	住友電気工業
	5803	フジクラ
	5805	昭和電線HD

テーマ	コード	企業名
電気工事	1934	ユアテック
	1938	日本リーテック
	1939	四電工
	1941	中電工
	1942	関電工
	1944	きんでん
	1946	トーエネック
	1949	住友電設
	1959	九電工
	1960	サンテック
	6989	北陸電気工業

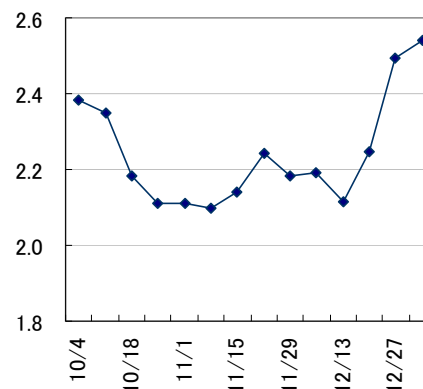
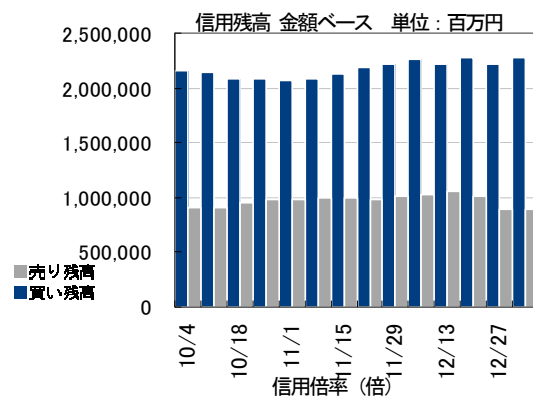
※出所: 大和証券レポートより引用

買い残、売り残がともに増加

1月10日時点の2市場信用残高は、買い残高が506億円増の2兆2742億円、売り残高が30億円増の8950億円。買い残高は2週ぶりに増加し、売り残高も3週ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-11.07%から-10.86%、売り方の評価損益率は+1.99%から+2.18%に。なお、信用倍率は2.49倍から2.54倍へ。

この週（1月6日-10日）の日経平均は19年12月30日終値比193.95円高の23850.57円。米軍がイランのソレイマニ司令官を殺害し、中東情勢の緊迫化懸念が台頭。こうした流れを受けて大発会6日の日経平均は、昨年末比451.76円安の23204.86円と2年連続の大幅下落スタートとなった。6日のNYダウが引けにかけて上昇に転じ、円相場も下落したことから、7日の日経平均は反発。ただ、8日の日経平均は朝方にイランが駐イラク米軍基地を攻撃したと伝わり、急反落。日経平均は前日比624.54円安となる場面も。ただ、イランの外相発言等を受け、後場の日経平均は下げ幅を縮めた。さらにトランプ米大統領がイランとの更なる対立激化を望まない意向を示したことで、9日の日経平均は大幅反発。15日に米中貿易協定での第1段階の合意署名の予定と報じられ、通期業績予想を下方修正したファーストリテイリング<9983>が重しとなったものの、10日の東京市場も堅調に推移した。

個別では、富士フィルム<4901>の信用倍率は6.07倍から1.34倍と取り組みが改善。「第2の創業のためのポートフォリオ転換加速が視野に」と評価される中で連日の昨年来高値更新。上昇局面で新規売りが積み上がった。アイフル<8515>は、みずほ証券の目標株価引き上げを受けた上昇や年初の強い基調の中、売り残高が約3倍に。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/17終値 (円)	信用買残 (1/10:株)	信用売残 (1/10:株)	信用倍率 (1/10:倍)	信用買残 (12/27:株)	信用売残 (12/27:株)	信用倍率 (12/27:倍)
4901	東証1部	富士フィルム	5,722.0	470,900	351,300	1.34	525,600	86,600	6.07
2590	東証1部	DyDo	4,385.0	51,700	315,700	0.16	40,700	64,400	0.63
9681	東証1部	ドーム	1,058.0	516,200	2,355,400	0.22	460,100	746,700	0.62
8515	東証1部	アイフル	298.0	24,135,100	6,787,400	3.56	22,217,100	2,260,300	9.83
6273	東証1部	SMC	52,320.0	19,300	146,900	0.13	41,100	125,800	0.33
6723	東証1部	ルネサス	810.0	1,959,500	4,445,400	0.44	2,859,100	3,074,000	0.93
3349	東証1部	コスモス薬品	24,890.0	7,900	65,500	0.12	12,000	47,400	0.25
3387	東証1部	クリレスHD	2,347.0	136,300	593,100	0.23	157,500	333,000	0.47
4922	東証1部	コーセー	16,840.0	139,600	74,400	1.88	218,400	62,400	3.50
6701	東証1部	NEC	4,925.0	1,827,300	382,600	4.78	2,277,300	278,300	8.18
7752	東証1部	リコー	1,253.0	94,400	1,202,700	0.08	99,000	745,000	0.13
7013	東証1部	IHI	2,769.0	654,700	518,700	1.26	812,500	388,400	2.09
6971	東証1部	京セラ	7,671.0	91,900	292,800	0.31	122,100	237,300	0.51
9684	東証1部	スクエニHD	5,480.0	741,500	340,000	2.18	1,024,500	303,900	3.37
4519	東証1部	中外薬	10,565.0	85,600	219,400	0.39	101,000	170,000	0.59

コラム:ドル買いを抑える要因

米中貿易戦争の休戦、中東の緊張緩和と、市場を揺るがしてきたリスクが後退しつつあります。その安心感から円売りが主要通貨を押し上げていますが、ドル・円の上昇ペースは依然として緩慢です。この先、次の節目である115円を目指す展開になるでしょうか。

3連休明けの1月14日の東京市場で、ドル・円は昨年5月以来、8カ月ぶりに心理的節目の110円を回復する場面がありました。米中両国の通商合意に関する署名を前に、中国が人民元切り下げを実施しないことや為替に関するデータの公表に同意したとして、アメリカが中国の「為替操作国」認定を解除したのがきっかけです。それにより両国の歩み寄りが好感され、円売り優勢の展開となりました。

節目のポイントでもあり、売りが強いとみられていたにもかかわらず、この時のドル・円はわりとあっさりとお台に乗せました。そのため、ある短期筋は当面は110円台が定着するのではないかと話していたぐらいです。ところが、その後は下落圧力が強まり、ドルは110円を挟んでもみ合っています。109円台は押し目買いで底堅い半面、110円台は利益確定の売りが上昇を阻止する状態になっています。

年明け後にイランは精鋭部隊の司令官殺害に対する報復措置として、米軍とイラク軍が共用するイラクの空軍施設に十数発のミサイルを発射。その際、中東の緊張に伴う地政学リスクを意識した円買いでドルが107円半ばに売り込まれたため、1週間で3円程度の上昇は確かにペースが急激と言えます。半面、大きなリスクが遠のいたのですから、目先は次の節目である115円を目指しても不自然ではありません。

目下、ドル・円は昨年5月下旬に付けた110円30銭台や110円60銭台が上値メドとされています。同時に、材料出尽くしによるドル売りも進んでいます。実際、アメリカの経済指標のうち消費者物価指数や小売売上高は底堅く、フィラデルフィア連銀製造業景況指数は堅調な内容になりましたが、ドルの上昇は限定的でした。米10年債利回りが節目の2%を下回る低水準のため、ドル買いは縮小しています。

ところで、「為替操作国」の条件を完全に満たしていない中国をトランプ政権が認定したのは、中国が不当に切り下げた人民元によってアメリカの貿易赤字が拡大していると考えたためです。米中の正式通商合意で対中政策は一応解決するかもしれませんが、日本やドイツも為替操作の監視対象国です。連邦準備制度理事会(FRB)は利下げを休止しており、トランプ政権がドル安誘導のために為替介入する可能性も考えられます。

11月の大統領選に向けアメリカの民主党はすでに自滅の様相で、現時点ではトランプ再選の可能性は濃厚です。しかし、トランプ氏は勝利を確実にするためにどんな常識外れの手段でも使う…そんな恐怖感がドル買いを抑制しているとの見方もあります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

1月20日～1月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月20日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
		10:30	中・5年物貸出金利(1月)
		10:30	中・1年物貸出金利(1月)
		13:30	鉱工業生産(11月)
		13:30	設備稼働率(11月)
		14:00	衆院本会議で安倍首相の施政方針演説など政府4演説
		16:00	コンビニエンスストア売上高(12月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(1月19日まで1カ月間)
			通常国会召集
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(21日まで)
			米・トランプ大統領就任から3年
			米・株式市場は祝日のため休場(キング牧師生誕記念日)
			加・華為技術(ファーウェイ)CFOの米への身柄引き渡しに関する審理開始
			国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)発表
1月21日	火	15:30	黒田日銀総裁が会見
		18:30	英・失業率(12月)
		18:30	英・ILO失業率(3カ月)(11月)
		19:00	独・ZEW期待指数(1月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(1月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目、終了後直ちに結果発表)
			スイス・世界経済フォーラム・ダボス会議(24日まで)
	決算発表 IBM、UBSグループ、ネットフリックス		
1月22日	水	10:00	営業毎旬報告(1月20日現在、日本銀行)
		13:00	東京販売用マンション(12月)
		14:30	全国百貨店売上高(12月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(12月)
		16:00	マレーシア・中央銀行が政策金利発表
		17:00	南ア・消費者物価指数(12月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		22:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(12月)
		22:30	加・消費者物価指数(12月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(11月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(12月)
		24:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
			月例経済報告(1月)
			韓・GDP(10-12月)
	決算発表 ASMLホールディング、J&J、TI		

1月20日～1月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
1月23日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	貿易収支(12月)		
		08:50	輸出(12月)		
		08:50	輸入(12月)		
		09:30	豪・失業率(12月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存10年超25年以下、残存25年超、残存5-10年)(日本銀行)		
		13:30	全産業活動指数(11月)		
		14:00	景気先行CI指数(11月)		
		14:00	景気一致指数(11月)		
		15:00	工作機械受注(12月)		
		16:20	インドネシア・中央銀行が政策金利発表		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(1月22日まで1カ月間)		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(1月)		
		21:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見		
		22:00	ブ・CNI産業信頼感(1月)		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)		
		24:00	米・景気先行指数(12月)		
			フィリピン・GDP(10-12月)		
			決算発表 インテル、コムキャスト、P&G		
		1月24日	金	06:45	NZ・消費者物価指数(10-12月)
				08:30	消費者物価コア指数(12月)
				08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(12月18・19日分)
09:30	製造業PMI(1月)				
09:30	サービス業PMI(1月)				
09:30	総合PMI(1月)				
17:30	独・製造業PMI(1月)				
17:30	独・サービス業PMI(1月)				
17:30	独・総合PMI(1月)				
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)				
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)				
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)				
18:30	英・製造業PMI(1月)				
18:30	英・サービス業PMI(1月)				
18:30	英・総合PMI(1月)				
20:00	ブ・FGV消費者信頼感(1月)				
22:30	加・小売売上高(11月)				
23:45	米・製造業PMI(1月)				
23:45	米・サービス業PMI(1月)				
23:45	米・総合PMI(1月)				
	中・株式市場は祝日のため休場(春節、30日まで)				
	欧・欧州中央銀行(ECB)景気予測専門家調査				
	決算発表 アメックス、AMD				

■(日)日本銀行金融政策決定会合**21 日(火)決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 日本経済の先行きの不確実性は消えていないことから、「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれるおそれが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」との方針を維持する見込み。日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると予想される。

■(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会**23 日(木)午後 9 時 45 分結果判明予定**

(予想は、金融政策の現状維持) ECB の戦略については水面下で見直し作業が始まっているとみられているが、今回の理事会で戦略再評価について正式な合意が得られる見込み。インフレ率が低水準で推移している原因を検討することなどが優先される可能性があるが、対象は広範囲に及ぶため、再評価の詳細が判明するのは次回以降となる見込み。

■(日)12 月全国消費者物価コア指数**24 日(金)午前 8 時 30 分発表予定**

(予想は、前年比+0.7%) 参考となる 11 月実績は前年比+0.5%となり、市場予想と一致した。外食価格、材料費、運送費、教育娯楽サービスなどが上昇した。12 月については、材料費、運送費が引き続き上昇するとみられており、コア CPI の上昇率は 11 月実績を上回る見込み。

■(米)1 月マークイット製造業購買担当者景気指数(PMI)**24 日(金)午後 11 時 45 分発表予定**

(予想は、52.8) 参考となる 12 月改定値は 52.4 で速報値の 52.5 から下方修正された。生産指数改定値は 52.4 で 11 月実績を下回った。1 月については、生産指数と新規受注指数は伸び悩みと予想されており、全体の指数は 12 月実績をやや下回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月20日	5341	アサヒ衛陶	東証2部						
1月21日	3472	大江戸温泉リート投資法人	東証REIT						
	5423	東京製鐵	東証1部	15:00					
	5990	スーパーツール	ジャスダックス	15:00					
	8617	光世証券	東証1部	14:00					
	8976	大和証券オフィス投資法人	東証REIT						
1月22日	1734	北弘電社	札幌						
	9267	Genky DrugStor	東証1部	15:00					
1月23日	6146	ディスコ	東証1部	16:00					
	6594	日本電産	東証1部	15:00					
	8190	ヤマナカ	名証2部						
	8977	阪急阪神リート投資法人	東証REIT						
	9818	大丸エナウイン	東証2部	14:00					
1月24日	1381	アクシーズ	ジャスダックス	15:00					
	2208	ブルボン	東証2部						
	2397	DNAチップ研究所	東証2部	16:00					
	2408	KG情報	ジャスダックス	15:00					
	2656	ベクター	ジャスダックス	15:00					
	2664	カワチ薬品	東証1部	15:00					
	2804	ブルドックソース	東証2部	15:00					
	3969	エイトレッド	東証1部						
	4556	カインズ	ジャスダックス	11:00					
	5279	日本興業	ジャスダックス	16:00					
	5609	日本鑄造	東証2部	15:00					
	6866	日置電機	東証1部	15:00					
	6961	エンプラス	東証1部	15:00					
	7908	きもと	東証1部	17:00					
	7931	未来工業	東証1部	15:00					
	8595	ジャフコ	東証1部	12:00					
	9029	ヒガシトウエンティワン	東証2部	15:00					
	9629	ビー・シー・イー	東証1部	15:00					
	9914	植松商会	ジャスダックス	15:00					
	9932	杉本商事	東証1部	11:00					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月14日	SMBC日興	3231	野村不HD	2→1格上げ	2900→3200
		9509	北海電	3→2格上げ	660→600
	ゴールドマン	5423	東製鉄	売り→中立格上げ	800
		6272	レオン自機	中立→買い格上げ	1900
		8331	千葉銀	売り→中立格上げ	530→700
		8725	MS&AD	買い→コンピクシヨ買い格上げ	4530→4520
		8766	東京海上	中立→買い格上げ	6110→7250
	大和	9413	テレ東HD	中立→買い格上げ	-
		5401	日本製鉄	3→2格上げ	1400→2100
		5406	神戸鋼	4→3格上げ	500→600
1月15日	SMBC日興	5411	JFEHD	3→2格上げ	1300→1800
		3287	星野RR	2→1格上げ	690000
	ゴールドマン	5938	LIXILG	買い→コンピクシヨ買い格上げ	2700
1月16日	SMBC日興	4202	ダイセル	3→2格上げ	840→1150
	みずほ	6146	ディスコ	中立→買い格上げ	22000→30000
		6857	アドバンテ	中立→買い格上げ	5200→7500
		8035	東エレクト	中立→買い格上げ	23000→30000
	岡三	7732	トプコン	強気新規	2200
1月17日	みずほ	6481	THK	中立→買い格上げ	2300→3900
	三菱	9062	日通	OVERWEIGHT新規	8300

格下げ・売り推奨

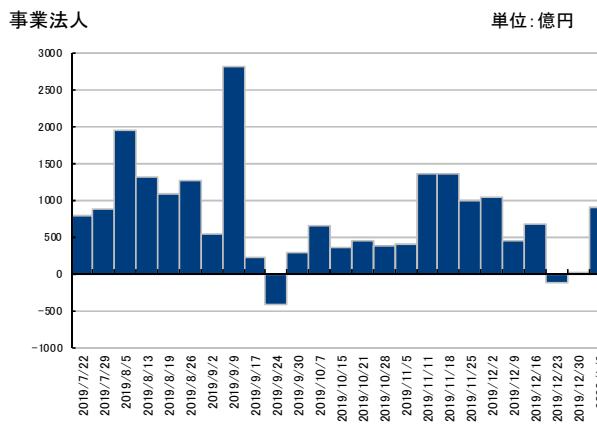
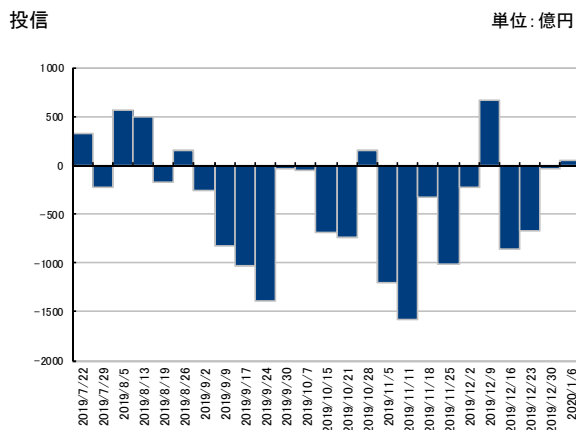
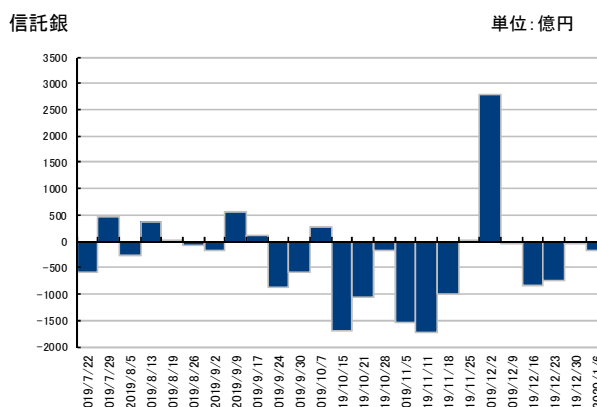
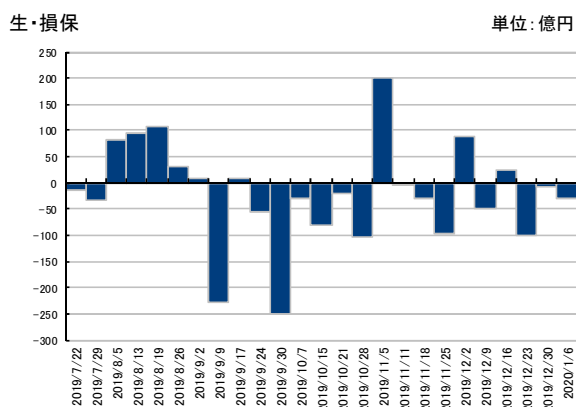
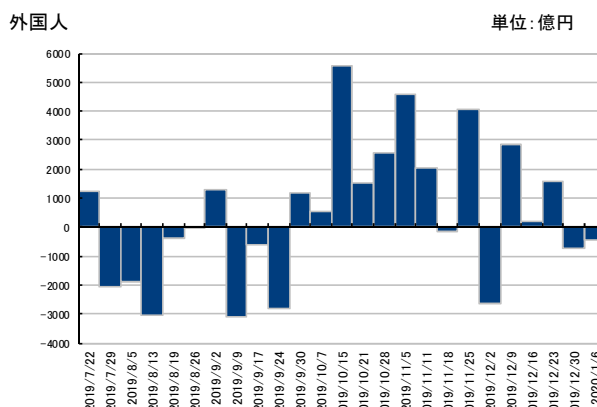
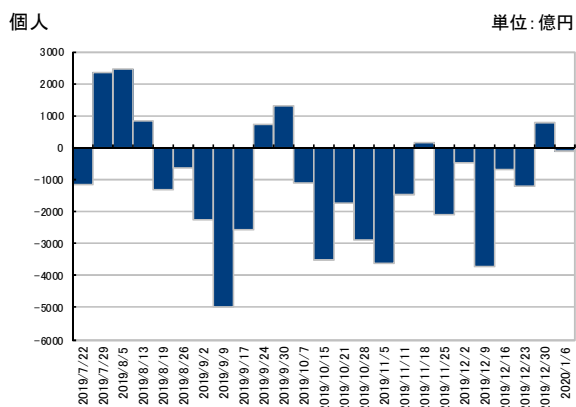
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月14日	JPモルガン	6464	ツバキナカシマ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1700
	ゴールドマン	6301	コマツ	強い買い→買い格下げ	3050
		6506	安川電	買い→中立格下げ	4500→4200
		6861	キーエンス	強い買い→買い格下げ	42500→46000
		6954	ファナック	買い→中立格下げ	23500→22000
		8053	住友商	買い→中立格下げ	-
		8309	三住トラスト	買い→中立格下げ	4860
		8316	三井住友	買い→中立格下げ	-
		8410	セブン銀行	中立→売り格下げ	310→340
		8630	SOMPOHD	買い→中立格下げ	5420→4700
		8750	第一生命HD	買い→中立格下げ	1960→2010
		9508	九州電	買い→中立格下げ	-
	東海東京	5186	ニッタ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2900→3520
	9039	サカイ引越	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7730→7100	
1月15日	ゴールドマン	5332	TOTO	買い→中立格下げ	4800→5000
		5947	リンナイ	中立→売り格下げ	7600→7800
1月16日	SMBC日興	4004	昭電工	1→2格下げ	4680→2970
1月17日	大和	9503	関西電	2→3格下げ	1470→1320
		9507	四国電	2→3格下げ	1240→1100
		9508	九州電	2→3格下げ	1310→940
	三菱	9143	SGHD	UNDERWEIGHT新規	2450

1月第1週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

1月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2975億円と売り越しを継続し、現物についても同様に売り越し継続となった。また、個人投資家は総合で174億円と売り越しに転じた。

そのほか、都地銀は872億円と売り越しに転じ、信託は4029億円と売り越し継続となった一方で、生・損保は35億円、投信は1136億円と買い越しに転じ、事法は879億円と買い越しを継続した。なお、自己は、現物、TOPIX先物、225先物買いで6791億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで3707.96億円減の2276.30億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.82%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/09/30	▲2,135	1,317	1,149	▲42	282	▲249	▲19	▲590
19/10/07	▲112	▲1,084	531	▲60	638	▲28	▲157	286	
19/10/15	493	▲3,531	5,564	▲688	344	▲80	▲129	▲1,706	
19/10/21	2,107	▲1,751	1,521	▲742	443	▲20	▲90	▲1,054	
19/10/28	854	▲2,885	2,581	146	364	▲104	▲331	▲168	
19/11/05	1,408	▲3,632	4,602	▲1,205	403	200	▲99	▲1,548	
19/11/11	2,417	▲1,451	2,046	▲1,576	1,358	▲4	▲223	▲1,743	
19/11/18	35	124	▲161	▲322	1,350	▲31	▲235	▲983	
19/11/25	▲1,646	▲2,108	4,042	▲1,014	995	▲95	▲52	12	
19/12/02	▲283	▲460	▲2,660	▲234	1,023	87	▲408	2,799	
19/12/09	▲203	▲3,711	2,852	661	449	▲50	▲133	▲59	
19/12/16	1,594	▲705	178	▲857	674	24	▲213	▲841	
19/12/23	1,084	▲1,194	1,553	▲666	▲126	▲100	▲198	▲729	
19/12/30	▲136	802	▲727	▲35	22	▲9	▲92	▲1	
20/01/06	201	▲88	▲455	45	903	▲31	29	▲173	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/09/30	3,399	▲253	▲3,017	▲92	▲2	24	515	▲531
19/10/07	▲393	131	91	101	3	30	▲52	2	
19/10/15	▲1,540	124	2,567	▲260	5	36	▲98	▲972	
19/10/21	▲165	14	470	▲370	▲0	17	▲449	517	
19/10/28	▲914	▲57	1,850	▲132	▲5	341	▲135	▲893	
19/11/05	▲1,571	▲4	1,533	276	4	80	591	▲903	
19/11/11	▲2,975	▲13	3,203	▲110	▲1	▲186	114	▲30	
19/11/18	225	▲39	421	▲74	3	▲2	57	▲507	
19/11/25	814	38	▲660	63	▲5	37	▲294	▲81	
19/12/02	2,138	2	1,520	▲556	▲3	▲25	12	▲2,945	
19/12/09	▲921	76	1,536	▲686	4	▲43	▲203	▲34	
19/12/16	▲764	60	1,136	323	▲3	▲33	526	▲1,162	
19/12/23	▲1,636	▲41	725	315	2	72	▲336	930	
19/12/30	▲198	12	▲36	11	▲3	▲43	384	▲128	
20/01/06	3,512	3	▲918	▲84	0	5	▲234	▲2,254	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/09/30	1,950	107	▲1,183	▲815	90	39	▲152	▲203
19/10/07	702	▲422	▲376	481	▲67	▲2	▲144	142	
19/10/15	▲1,087	60	3,291	▲2,088	▲36	427	105	▲638	
19/10/21	▲966	▲15	743	▲419	2	▲22	559	132	
19/10/28	▲28	▲175	1,076	▲417	2	▲17	▲417	85	
19/11/05	56	64	108	▲682	▲2	19	▲51	343	
19/11/11	▲372	297	689	▲467	1	▲6	374	▲530	
19/11/18	▲41	135	736	209	11	▲790	▲88	▲118	
19/11/25	110	▲166	342	▲48	▲11	▲449	215	▲33	
19/12/02	12	▲170	210	▲133	▲9	▲94	78	97	
19/12/09	▲1,539	57	1,219	611	▲11	▲97	98	▲153	
19/12/16	1,014	340	828	▲1,500	3	▲198	▲21	▲563	
19/12/23	389	▲69	▲943	508	4	▲128	131	68	
19/12/30	799	▲61	▲508	▲453	▲3	0	31	21	
20/01/06	3,078	▲89	▲1,602	1,175	▲24	61	▲667	▲1,602	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/17終値 (円)
コーユーレンティア	7081	JQ S	2/7	-	800,000	200,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	家具、什器・備品 (FF&E)、OA機器のレンタル及び付帯するサービス等									
ジモティー	7082	東M	2/7	-	50,000	1,220,700	-	-	大和	-
事業内容:	クラシファイドサイト「ジモティー」の企画・開発・運営									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1925	大和ハウス	3485	3252.75	3462.5	2163	アルトナー	900	831.75	882
2464	BBT	404	355.25	364	3543	コメダHD	2264	2075.75	2186
3673	プロドリーフ	678	563	663	3826	SI	990	749.25	977.5
3962	チェンジ	3235	2979	3117.5	4527	ロート薬	3445	2992.5	3434
4577	ダイト	3520	3308.75	3219	5232	住友大阪	4675	4350	4670
6459	大和冷	1206	1136.75	1186.5	6533	オーケストラ	1371	1274.25	1148.5
7270	SUBARU	2857.5	2650	2853.5	7775	大研医器	722	609	696.5
8070	東京産	656	496	643.5	8260	井筒屋	252	248	251
8267	イオン	2343.5	2013.75	2303	8715	アニコムHD	3770	3572.5	3737.5
8881	日神GHD	551	454.75	548	9375	近鉄エクス	1933	1525.75	1926.5
9409	テレビ朝日HD	2121	1855.75	2051	9692	シーイーシー	2298	2180	2280.5
9983	ファーストリテ	65230	62387.5	58340					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1413	ヒノキヤG	2093	2151.75	2520	1663	K&Oエナジー	1505	1545.5	1654
2220	亀田製菓	4955	4980	5187.5	2389	オプトHD	1592	1618.25	2431.5
2433	博報堂DY	1694	1745.75	1743	2687	CVSベイ	696	701	696.5
2698	キャンドウ	1622	1639.25	1631.5	3228	三栄建築	1509	1561.75	1635
3246	コーセーRE	709	792	787.5	3457	ハウストウ	1422	1426.75	1788.5
3501	住江織物	2476	2779.75	2755.5	3686	DLE	197	198	323
3784	ヴィンクス	1212	1229.25	1439.5	4098	チタン工	2518	2728.25	2552.5
4116	大日精化	2997	3069.5	3070	4343	イオンファン	2532	2684	3586.5
4401	ADEKA	1601	1606.75	1707.5	4559	ゼリア新薬	2069	2080.5	2233.5
5192	三星ベルト	2005	2013	2491	5337	ダントーHD	115	120.25	115.5
5351	品川リフラ	3165	3177.75	4134	5943	ノーリツ	1426	1432.5	1573
5985	サンコール	558	563.25	662.5	6103	オークマ	5590	5737.5	5732.5
6203	豊和工	855	898.5	887	6316	丸山製	1180	1190.25	1463.5
6340	渋谷工	3040	3071.5	3516.5	6480	日トムソン	484	489.5	651.5
6844	新電元	3705	3813.75	4655	6879	イマジカG	586	591	716.5
6999	KOA	1364	1402.5	2004	7184	富山第一銀行	331	334.25	403.5
7239	タチエス	1398	1415	1688.5	7256	河西工	820	823.5	1064.5
7266	今仙電機	940	940.25	1035.5	7420	佐島電機	898	911.75	958.5
7453	良品計画	2016	2165.25	2748.5	7483	ドウシシャ	1727	1732	2064
7487	小津産業	1761	1789.75	1835	7513	コジマ	520	536.25	564.5
7516	コーナン商	2437	2454.75	2634	8140	リョーサン	2696	2724.5	3423.5
8291	日産東HD	283	283.5	318.5	8342	青森銀	2775	2809	3044
8343	秋田銀	2099	2133	2577.5	8359	八十二銀	445	455.75	478
8382	中国銀	1029	1032.75	1070.5	8393	宮崎銀	2553	2604.75	2984.5
8395	佐賀銀	1630	1685	2103	8527	愛知銀	3555	3673.75	4277.5
8798	アドクリ	1781	1810.5	2065	9052	山陽電鉄	2151	2175.75	2385
9066	日新	1801	1821.25	2200.5	9119	飯野海	363	366.75	471
9274	国際紙パルプ商事	296	296.5	333	9364	上組	2385	2520.75	2386
9533	東邦瓦斯	4270	4330	4390	9672	都競馬	3265	3320.5	3627.5
9716	乃村工芸	1324	1468.5	1348	9948	アークス	2075	2260.5	2621
9993	ヤマザワ	1651	1668.25	1833					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323	広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
				松山営業所	〒790-0006	愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

